

2010年日本APECへ向けた取組 について

2010年4月



APEC(アジア太平洋経済協力: Asia-Pacific Economic Cooperation)

アジア太平洋の21の国と地域(エコノミー)が参加する国際会議

•1989年に発足、今年で20周年

加入時期



○メンバー **日本、韓国、中国、香港、チャイニーズ・タイペイ、ロシア**

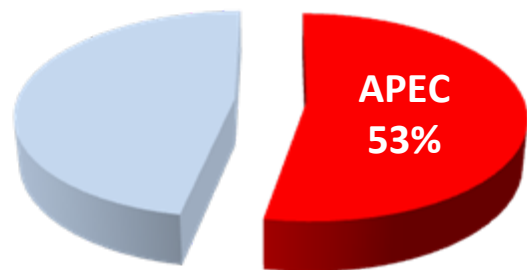
ASEAN: **ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム**

大洋州: **オーストラリア、ニュージーランド、パプア・ニューギニア**

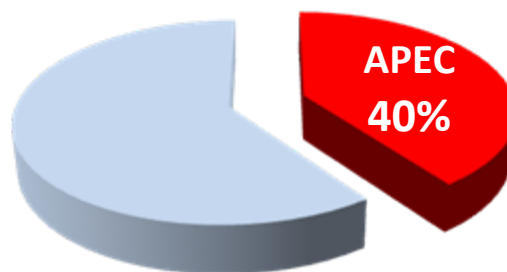
北米・中南米: **米国、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー**

○世界の約半分のGDP、人口、貿易額を占める【GDP(53%)、人口(40%)、貿易額(44%)】

GDP



人口



貿易



アジア太平洋の経済発展に向けた協力推進が目的

- 貿易・投資の自由化・円滑化、エネルギー、経済構造改革などの課題に対し協働
- 交渉の場ではなく協力の場(先進的な政策に挑戦)
- 地域の首脳が一堂に会する場
- 産学による国際支援ネットワーク(ABACなど)が活動を促進

2010年日本APEC関連会合

- ・2010年は日本が議長（大阪APEC以来15年ぶり。2011年は米国が議長）
- ・APEC首脳会議のほか、貿易、エネルギー、中小企業、ITなどの閣僚会合を開催

2010年日本APECシンポジウム
(2009年12月9～10日、東京)

非公式高級実務者(SOM)会合
(2009年12月11日、東京)

第1回SOM会合及び関連会合
(2月22日～3月7日、広島市)

第2回SOM会合及び関連会合
(5月24日～6月4日、札幌市)

貿易担当大臣会合
(6月5～6日、札幌市)

エネルギー大臣会合
(6月19日～20日、福井市)

成長戦略ハイレベル会合
(8月7日～8日、別府市)

第3回SOM会合及び関連会合
(9月15～26日、仙台市)

観光大臣会合
(9月22～23日、奈良市)

中小企業大臣会合
(10月2～3日、岐阜市)

食料安全保障担当大臣会合
(10月16日～17日、新潟市)

電気通信・情報産業大臣会合
(10月30日～31日、名護市)

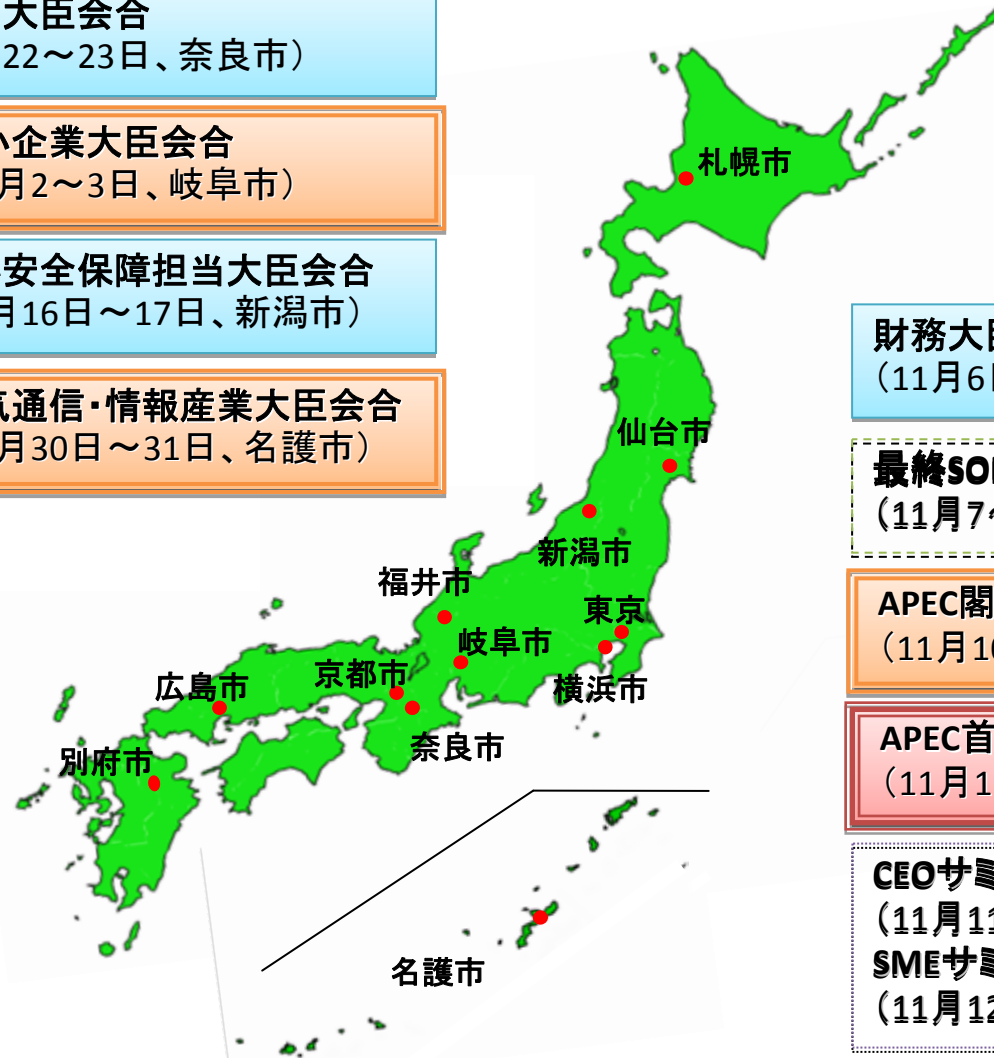
財務大臣会合
(11月6日、京都市)

最終SOM会合(CSOM)
(11月7～8日、横浜市)

APEC閣僚会議
(11月10～11日、横浜市)

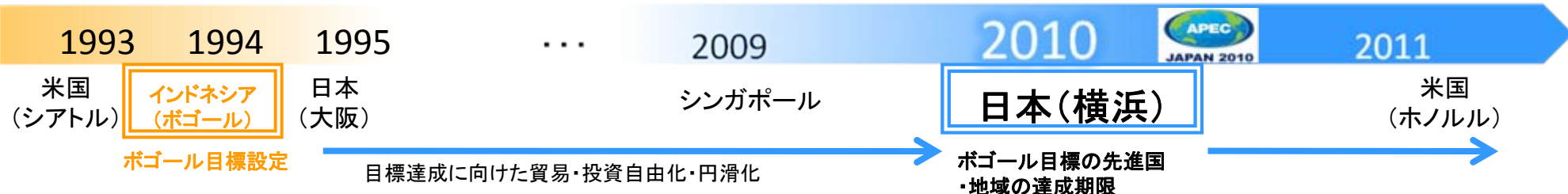
APEC首脳会議
(11月13～14日、横浜市)

CEOサミット
(11月11日、横浜市)
SMEサミット
(11月12～13日、横浜市)



2010年日本APECの意義

世界経済の転機に新たな行動ビジョンを提示：「チェンジ・アンド・アクション」




「グローバル化」の胎動
・国際貿易・投資の拡大
・アジアの貿易黒字拡大



通商摩擦の激化
・アジア・米欧間の対立
・ブロック化への懸念



長期ビジョンの提示
「ボゴール目標」
:自由で開かれた
貿易・投資の実現
(先進国・地域は2010年、
途上国・地域は2020年まで)



経済の相互依存関係が進捗
・危機のグローバル化
・新興国の急成長とインバランスの拡大




「グローバル化」を成長エンジンとすることへの懸念
・保護主義の顕在化
・エネルギー環境制約、様々な格差の存在



2010年の課題

- ①「ボゴール目標」達成評価
- ②地域経済統合の深化
- ③成長戦略の策定
- ④「人間の安全保障」の促進 等



課題1:ボゴール目標達成評価

- 2010年、先進国・地域のボゴール目標の達成状況を評価
- ボゴール目標の先を視野に入れた新たなビジョンに取り組む。

1. 評価手順 <09年閣僚会議で承認>

- (1)2010年議長である日本が、先進国・地域のボゴール目標達成評価案を作成
- (2)PSU(APECのシンクタンク)や外部専門家の意見を考慮し、評価の信頼性を確保
- (3)大阪行動指針等のこれまでのAPECの活動成果を考慮
- (4)スケジュール
 - 2月の高級事務レベル会合で達成評価案を提出・議論
 - 6月の貿易担当大臣会合において評価案に合意(見込)
 - 11月の閣僚・首脳会議において評価を支持(見込)

2. 評価対象となる国・地域 : 日本・米国・カナダ・豪州・NZ・シンガポール・香港・チリ・ペルー・メキシコ・韓国・マレーシア (2010年3月12日時点)

(参考)貿易投資自由化・円滑化に関する「ボゴール目標」

- 先進国・地域は2010年まで、途上国・地域は2020年までに「自由で開かれた貿易及び投資」を達成する
<94年インドネシア・ボゴール首脳会議で採択 (スハルト大統領(当時)が主導)>
- 目標達成に向けたこれまでの取組
 - ① 95年大阪行動指針(OAA)
 - ・ボゴール目標達成に向けた行動指針 ・対象分野は関税、投資、基準、知財等の15分野
 - ・個別行動計画(IAP)、共同行動計画(CAP)で、漸進的・自主的に自由化、円滑化
 - ②05年釜山ロードマップ
 - ・中間評価を実施し、達成に向けた今後の課題(ビジネス環境整備、FTAの質向上、等)を提示

課題2: 地域経済統合の深化

「アジア太平洋自由貿易圏」に向けて具体的に取り組む

1. FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)構想の実現に向けた取組

- TPP、AFTA、ASEAN+3(EAFTA)、ASEAN+6(CEPEA)等の広域連携をFTAAP構築につなげていくための検討を加速化

2. 重点分野への取組

(1) 地域経済統合の加速

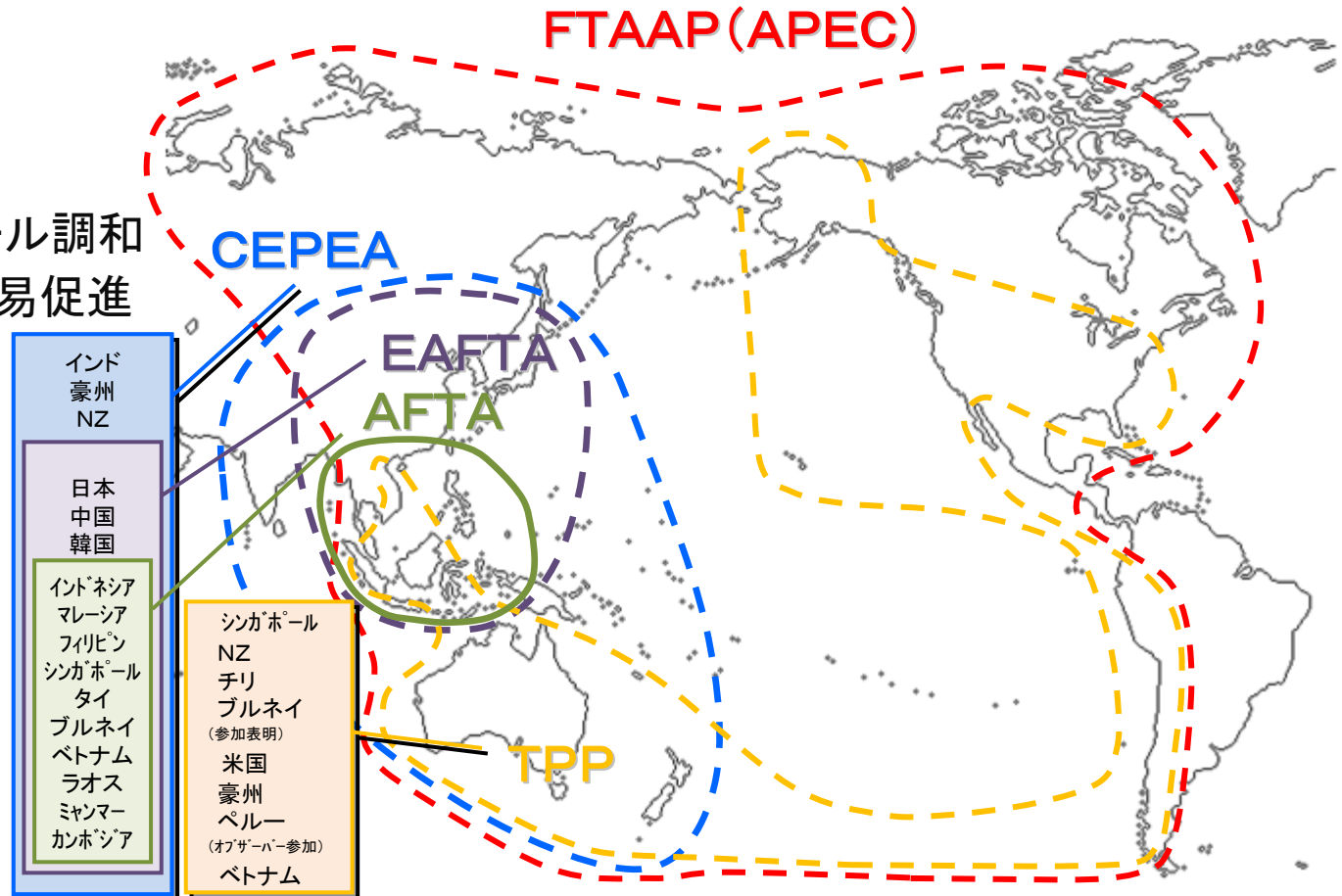
- ①投資等主要分野のルール調和
- ②環境物品サービスの貿易促進

(2) ビジネス環境の改善

- ①国内規制の見直し
- ②知財インフラの整備

(3) 貿易円滑化の推進

- ①通関手続の簡素化
- ②ITの活用
- ③運輸インフラの整備



課題3: 成長戦略の策定

2010年「包括的かつ中長期的な成長戦略」を策定

1. 成長戦略の四つの柱: 2009年の議論の成果を継承、発展

(1)「均衡ある成長」(Balanced Growth): 世界的な不均衡を解消

(2)「あまねく広がる成長」(Inclusive Growth): 皆が成長の担い手となり、成長の成果を実感

- 中小企業支援(国際展開、技術導入、資金調達)
- 職業訓練(再教育、技能向上、労働移動促進)
- セーフティネット整備(短期的には支援、長期の依存を防ぐ)

(3)「持続可能な成長」(Sustainable Growth(Green Growth)): エネルギー環境と調和し、緑の産業を創出

- エネルギー環境政策の高度化
(2010年、「化石燃料補助金の合理化・段階的廃止」、「エネルギー効率に関する相互評価」について首脳へ報告する必要)
- 環境物品サービス貿易・投資促進(2010年、作業計画を具体化する必要)



(4)「革新的成長」(Knowledge-based Growth): イノベーションと知識経済化で、成長力拡大

- 知財、基準・認証、IT利活用の推進、高度人材交流の促進

(参考)産業界の関心とAPECにおける取組

- ・APECは、21の国・地域の産業界が支援ネットワークを形成(ABAC:APECビジネス諮問委員会)
- ・アジア太平洋地域には、日本企業の、主要な生産拠点と市場が存在
- ・APECを通じ、自由な事業環境の整備を促進

人の移動

●**産業界の関心:**
「ビジネス関係者の移動を促進」

(09年ABAC「APEC首脳への提言」)

●APECにおける取組例

・96年～「APECビジネス
トラベルカード」(ABTC)
を導入

- 現在18ヶ国が導入(レーンのみ利用可能な米・加を含めれば20カ国・地域)。
- 約6万9千枚発行。

・ABTCのメリットは、

- ①「短期商業ビザ免除」、
- ②「専用レーン」



貿易

●**産業界の関心:**

「貿易自由化・円滑化と安全確保の両立」

(09年ABAC「APEC首脳への提言」)

●APECにおける取組例

- ・08年～、途上国・地域に対して「AEO(認定事業者)制度」を啓蒙・普及(認定された貿易関連事業者の輸出・輸入申告を簡易化)。
- ・日本は既に米国・NZと相互認証を実施中。(加、星、馬、中、韓と協議・研究中)。

知識・技術の移転

●**産業界の関心:**「イノベーションの促進」、「効率性の高い特許手続」

(08年ABAC「APEC首脳への提言」)

●APECにおける取組例

- ・「特許審査ハイウェイ」の導入促進(他国と審査結果等を共有、早期審査を実現)。
- ・日本は既に米国・韓国と実施。星・露・豪・加と試行実施。

資金の流れ

●**産業界の関心:**

「金融インフラ整備」、
「中小企業金融円滑化」

(09年ABAC「APEC首脳への提言」)

●APECにおける取組例

- ・金融危機に対応し、08年～「アジア太平洋貿易保険 ネットワーク」を拡大(輸出信用機関が相互に再保険を実施。人材育成で協力)。
- ・既に、米、加、星、馬、尼、泰が参加(墨と協議予定)。

